

令和8年 7月 31 日
国立大学法人新潟大学

アセットオーナー・プリンシプルの受入れの表明について

新潟大学は、「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、受け入れることを表明します。

新潟大学は、資産運用を行うアセットオーナーとして、受益者等の最善の利益の確保と中長期的な財務基盤の強化を図る観点から、令和6年8月28日に内閣官房により策定された「アセットオーナー・プリンシプル」の趣旨に賛同し、その全ての原則を受け入れます。

なお、本学における資産運用（以下「資金運用」という。）は、現時点においては安全性及び流動性を重視した運用を基本とし、リスク資産への投資や運用委託を伴う高度な運用については、運用規模、体制及びリスク許容度等を踏まえながら段階的に検討します。

アセットオーナー・プリンシプルの取組状況

原則 1 .

アセットオーナーは、受益者等の最善の利益を勘案し、何のために運用を行うのかという運用目的を定め、適切な手続に基づく意思決定の下、経済・金融環境等を踏まえつつ、運用目的に合った運用目標及び運用方針を定めるべきである。また、これらは状況変化に応じて適切に見直すべきである。

新潟大学は、資金運用の目的を、本学の教育研究活動を将来にわたり安定的に支えるための財政基盤の強化と位置付けています。そのため、資金運用管理規程に基づき、運用目標及び運用方針を明確に定めています。運用にあたっては、経済・金融環境及び本学の財務状況を踏まえて資金運用計画を策定し、所定の手続を経て意思決定を行うとともに、必要に応じて見直しを行います。

原則 2 .

受益者等の最善の利益を追求する上では、アセットオーナーにおいて専門的知見に基づいて行動することが求められる。そこで、アセットオーナーは、原則 1 の運用目標・運用方針に照らして必要な人材確保などの体制整備を行い、その体制を適切に機能させるとともに、知見の補充・充実のために必要な場合には、外部知見の活用や外部委託を検討すべきである。

新潟大学は、実務経験を有する学外有識者を含む委員で構成する資金運用管理委員会を中核とした運用管理体制のもと、出納命令責任者をはじめとする関係役職員が、それぞれの責任と権限に基づき資金運用を行っています。さらに、資金運用に必要な専門性の確保に努めるとともに、必要に応じて外部専門機関を活用するなど、体制の充実を図ります。

原則 3.

アセットオーナーは、運用目標の実現のため、運用方針に基づき、自己又は第三者ではなく受益者等の利益の観点から運用方法の選択を適切に行うほか、投資先の分散をはじめとするリスク管理を適切に行うべきである。特に、運用を金融機関等に委託する場合は、利益相反を適切に管理しつつ最適な運用委託先を選定するとともに、定期的な見直しを行うべきである。

新潟大学は、安全性及び流動性の確保を基本とし、分散投資の実施や信用リスクの管理を通じて、適切なリスク管理に努めています。運用対象の選定にあたっては、信用格付等を踏まえた基準に基づき判断するとともに、保有資産の状況や発行体の信用状況について継続的な確認を行っています。また、外部の金融機関等を活用する場合には、その選定及び評価を適切に行うとともに、利益相反の管理にも配慮しています。なお、本学は現在、自家運用を基本としており、運用委託は実施していません。今後については、運用規模、運用体制、リスク許容度及び費用対効果等を総合的に勘案し、運用委託の方法等を検討します。

原則 4.

アセットオーナーは、ステークホルダーへの説明責任を果たすため、運用状況についての情報提供（「見える化」）を行い、ステークホルダーとの対話に役立てるべきである。

新潟大学は、資金運用に係るステークホルダーを、運用成果の恩恵を受ける受益者等（学生、研究者等）に加え、運用原資の提供者である寄附者、卒業生、企業・団体、ならびに本学の活動によって生み出される公共的価値を享受する地域社会と捉えています。資金運用の透明性を確保する観点から、運用状況について学内の意思決定機関へ定期的に報告するとともに、ステークホルダーに対し、資金運用の考え方や運用状況に関する適切な情報開示を行い、説明責任を果たします。

原則 5.

アセットオーナーは、受益者等のために運用目標の実現を図るに当たり、自ら又は運用委託先の行動を通じてスチュワードシップ活動を実施するなど、投資先企業の持続的成長に資するよう必要な工夫をすべきである。

新潟大学は、安全性を重視した自家運用を基本としており、運用対象の適切な管理の観点から、公開情報等を活用した発行体の状況把握に努めています。また、投資対象の選定にあたっては、利回りや信用リスク等の条件が同等である場合に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティ・ボンド等のESG債を考慮するなど、社会・環境面にも配慮した運用に努めています。今後も、運用規模や体制の状況を踏まえながら、こうした取組の充実を検討していきます。